

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日（中間配当を行う場合）
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
公告掲載URL	当社ホームページ http://www.ikic.co.jp/ir/download.html に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
単元未満株式の買取 請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。 ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。 なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止させていただきます。

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000(代表)
FAX.03-6400-7900
<http://www.ikic.co.jp>



アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT 2007

第29期中間株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日



■ ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

ここにアイエックス・ナレッジ株式会社第29期中間期の「株主通信」をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当中間期を顧みますと、マクロ経済は、ほぼ全業種にわたって活況が広がり、景気上昇が緩やかな伸びながら戦後最長を記録するに至りました。当情報サービス業界におきましても、企業収益の一段の向上を背景に情報投資が拡大したのを受け、民間分野の市場は、当社の主要市場であります金融・証券、通信分野を中心に、広範な業種において引き合いが増加しました。

これに対し、当社は当期を収益基盤確立「仕上げの期」と位置付け、前期に導入した「製販一体」の事業部を一段と前進させて、調達機能も含めた「一貫事業体制」とし、サービス品質と事業収益により一層の強い責任感を持って取り組む体制で臨みました。事業をサポートする業務面でも、工程上の「事故ゼロ」を目指して受発注やプロジェクトリスクの管理徹底を図りました。

また、案件の受注に当っては、事業採算を重視する慎重な営業姿勢で臨む一方、引き合いの増加に対して出来るだけ顧客要請に応えるべく、受注体制の強化に努めました。

この結果、当中間期の業績は、おかげさまで、売り上げ、利益とも前年同期実績に比べ大幅に改善し、期初段階の予想をも上回る結果となりました。引き続き当下期におきましても、順調な環境推移のもと、目標の収益を確実に実現する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年12月8日



代表取締役社長

安藤 文男

■ 営業の概況

【当社グループの経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前期に引き続き着実な拡大を続けました。景気の前導役が従来の輸出や住宅建設から民間設備投資さらに個人消費へと順次変遷しつつも、ほぼ全業種にわたって活況が広がり、比較的小幅な伸び率ながら戦後最長の景気上昇を実現するに至りました。

当情報サービス業界におきましても、顧客企業の収益好転を背景に情報投資が拡大したのを受け、民間分野の市場は金融・証券、通信分野を中心に、ほぼ全業種にわたって引き合いが増加しました。前期までの投資内容の選別や投資コスト削減の動きは需要家の一部に残ったものの、受注条件は総じて若干の好転を見ました。

このような状況のもと、当社グループは「先進性と信頼性のソリューションにより“選ばれる企業”」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。前期からスタートした「製販一体」の事業体制を一段と進め、顧客のニーズを身近にとらえ迅速に対応する事業活動を心掛けるとともに、受注から納品までの事業プロセスにおいてリスクの極小化を図る受注管理、品質管理によって優れた品質の提供・納期の実現と収益を確保する体制づくりを進めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界の業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報技術を活用して業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した各サービス分野からの提案活動を推進してまいりました。また、当社の情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングだけでなくシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、特色ある技術、業務領域を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニュー・事業分野の充実を図りました。

また、当連結会計年度を事業の収益基盤確立の「仕上げの年」と位置付け、利益確保のため慎重な受注姿勢で臨む一方、顧客ニーズに応じてグループの受注能力拡大を図ってまいりました。

このような中で、当中間連結会計期間は、金融・証券や情報・通信など当社が得意業務とする市場分野の引き合いが活発となり、大手顧客の案件を中心に受注環境は改善いたしました。顧客の情報化投資に対する姿勢は引き続き慎重な面が残っておりますが、受注条件は総じて改善する方向で推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比6.8%増の8,406百万円と増加しました。また、利益面では、受注案

件の利益率好転や要員稼働率の向上、管理費の減少などにより、経常利益は339百万円（前年同期は242百万円の損失）となりました。また、中間純利益も182百万円（同382百万円の損失）を計上することとなりました。

【サービス品目別の状況】

当中間連結会計期間における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、顧客のおう盛な情報システム高度化ニーズを受け、まずコンサルティング関連で大手商社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注しました。また、公共・民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築の支援などの業務を引き続き受注いたしました。

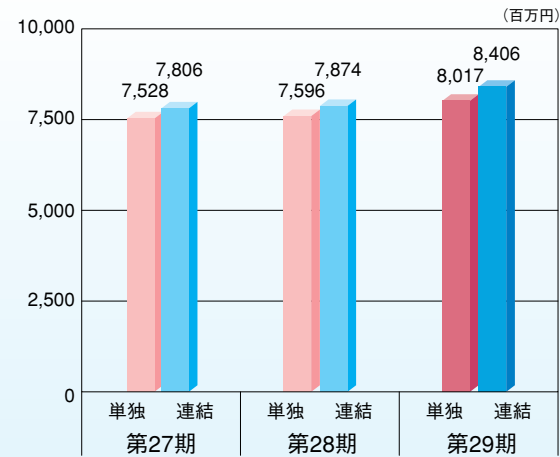
また、システム開発を主体とする業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築、また大手通信企業における情報システム構造改革の案件や、携帯電話も課金システム構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続しました。この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前年同期比7.0%増の6,764百万円となりました。

システムマネジメントサービス業務は、景気拡大を背景におう盛な引き合いを受け繁忙な状況が続きました。とくにオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。通信業界のシステム構造改革関連案件で新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共機関のシステム運用や情報系企業のインターネットデータセンターなど大型案件も引き続き受注してまいりました。価格面でも、従来の弱含み横ばい傾向に対し当年度は底打ちから回復傾向にあります。当業務の当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比6.3%増の1,620百万円となりました。

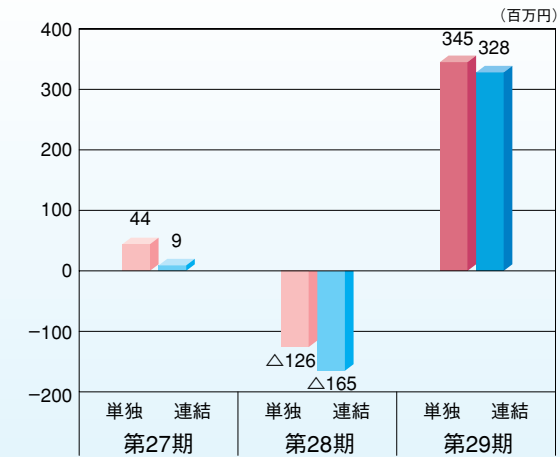
商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は21百万円となりました。

[第29期中間期 経営成績]

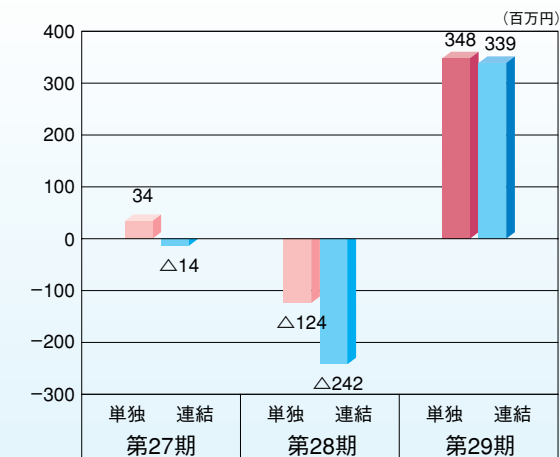
■ 売上高



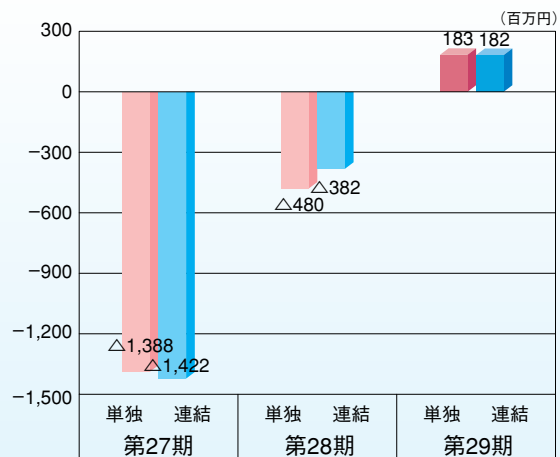
■ 営業利益



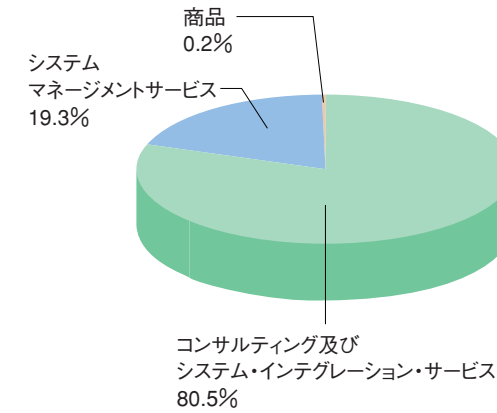
■ 経常利益



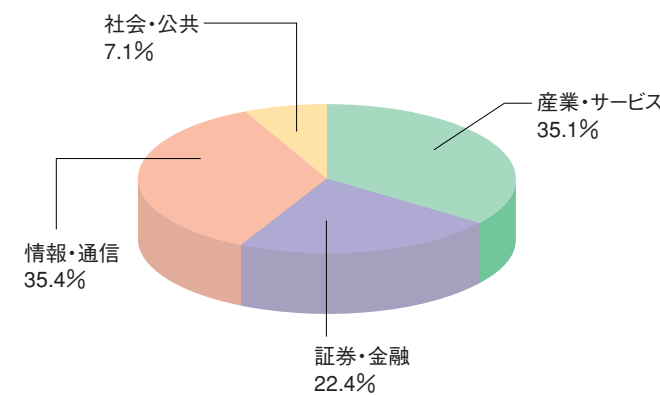
■ 中間純利益



[品目別の中間連結売上高構成比]



[業種別の中間連結売上高構成比]



■ 今後の取り組みと見通し

■ 当社グループの取り組み

当社グループでは、各分野の業務に精通し技術力とマネジメント力にすぐれた技術者を多数擁する企業、高機能のシステムを提案し高い品質を提供できる企業、基幹事業の充実と新規事業テーマに果敢にアタックする先進性と信頼性の企業を目指し、次のとおり事業構造のない業務推進体制の強化に取り組んでまいります。

- ① 当社の基幹市場である金融・証券、情報・通信、産業・サービス、社会・公共の各分野でのサービス力・受注力の向上のため、営業強化とプロジェクトの効率的な運営を推進します。
- ② ユビキタスネットワークの基盤構築、情報セキュリティ分野での提案活動、IT分野でのアウトソーシング事業等、需要増加が見込まれる事業領域にも積極参入し業務拡大に努めます。
- ③ 事業部一元運営体制をさらに進め、事業部ごとの収益管理を徹底し、利益優先の企業運営を展開します。
- ④ 関連グループ企業やビジネスパートナーとの連携を強め、多様な案件に対するソリューション能力や技術者の動員力など当社グループの総合力を高めます。
- ⑤ 受注リスクを極小にするPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機能を高め、受注から納品までのプロセス進行管理を徹底するとともに、PMO展開の一環として、技術者のスキルアップのため育成目標を明確化し、教育研修を拡充強化してまいります。
- ⑥ 事業・業務推進活動を含め、コンプライアンス、リスク管理、業務プロセスの効率性の観点から内部統制機能を高めてまいります。

■ 通期の業績見通し

今後のわが国経済は、長期にわたる緩やかな景気上昇の勢いを内・外需各部門にわたって持続すると予想され、情報システムに対する需要も、全体的に順調に拡大すると見込まれます。一方で、需要家の「費用対効果」を訴求する厳しい投資姿勢は一層強まり、情報サービス企業としてはより慎重な対応が求められます。

とりわけ、本年初以降顕在化しているシステム技術者の要員不足は、後半に入って一段と加速する傾向にあり、要員確保を含む企業の対応力が案件の受注成約を左右するとみられます。

このような中において、顧客サイドの需要も引き続き活発で、業種別には金融・証券、情報・通信の分野を中心に、少なくとも年度内はおう盛な引き合いが続くものと予想されます。通信会社の構造改革案件や証券会社の証券パッケージ製造など、業務量も拡大していくことが見込まれます。当社グループといたしましては、サービス内容の一段の充実により顧客に満足いただけるサービスを提供し、これらの業務を着実に仕上げたいと考えております。

これらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高が前期比5.6%増の17,292百万円、経常利益は545.5%増の837百万円、当期純利益は34.1%増の474百万円を予定しております。

中間連結財務諸表

[中間連結貸借対照表]

科目	期別	
	第29期中間期 (平成18年9月30日現在)	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	6,451,423	6,251,186
現金及び預金	2,594,342	2,218,904
受取手形及び売掛金	2,673,331	2,689,672
たな卸資産	557,229	546,124
繰延税金資産	393,170	675,486
その他	252,539	184,747
貸倒引当金	△19,190	△63,749
固定資産	2,778,921	2,950,407
有形固定資産	380,499	422,941
建物及び構築物	168,089	181,063
器具備品及び車両運搬具	64,457	85,125
土地	147,952	156,752
無形固定資産	111,994	179,509
ソフトウェア	99,305	165,029
その他	12,688	14,479
投資その他の資産	2,286,427	2,347,956
投資有価証券	936,367	978,086
賃貸建物等	139,866	154,221
賃貸土地	429,638	429,638
繰延税金資産	506,470	479,238
その他	280,185	512,986
貸倒引当金	△6,100	△206,213
資産合計	9,230,345	9,201,593

<Point> 「会社法における会計について」

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となりました。

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期中間期 (平成18年9月30日現在)	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	3,281,511	3,175,293
買掛金	702,465	566,410
短期借入金	30,000	160,000
一年内返済予定長期借入金	610,960	858,660
一年内償還予定社債	538,000	416,000
未払法人税等	42,477	22,546
未払費用	838,347	824,440
その他	519,261	327,235
固定負債	2,345,906	3,320,672
社債	260,000	798,000
長期借入金	404,480	865,240
退職給付引当金	1,624,180	1,503,774
役員退職慰労引当金	—	140,400
その他	57,246	13,258
負債合計	5,627,417	6,495,966
資本の部		
資本金	—	1,180,897
資本剰余金	—	1,908,137
利益剰余金	—	△502,499
その他有価証券評価差額金	—	296,793
自己株式	—	△177,700
資本合計	—	2,705,627
負債・少数株主持分及び資本合計	—	9,201,593
純資産の部		
株主資本	3,319,369	—
資本金	1,180,897	—
資本剰余金	1,908,137	—
利益剰余金	416,645	—
自己株式	△186,309	—
評価・換算差額等	283,557	—
その他有価証券評価差額金	283,557	—
純資産合計	3,602,927	—
負債・純資産合計	9,230,345	—

[中間連結損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第28期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	8,406,438	7,874,852
売上原価	7,069,383	7,000,412
売上総利益	1,337,055	874,440
販売費及び一般管理費	1,008,466	1,040,405
営業利益	328,588	△165,965
営業外収益合計	41,251	33,507
営業外費用合計	30,030	109,571
経常利益	339,809	△242,030
特別利益合計	1,300	28,200
特別損失合計	14,863	261,534
税金等調整前中間純利益	326,246	△475,364
法人税、住民税及び事業税	26,726	6,479
法人税等調整額	116,937	△99,247
中間純利益	182,582	△382,596

[中間連結株主資本等変動計算書]

第29期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,180,897	1,908,137	234,062	△183,902	3,139,194	367,697	367,697	3,506,891
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	182,582	—	182,582	—	—	182,582
自己株式の取得	—	—	—	△2,407	△2,407	—	—	△2,407
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△84,139	△84,139	△84,139
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	182,582	△2,407	180,175	△84,139	△84,139	96,036
平成18年9月30日 残高	1,180,897	1,908,137	416,645	△186,309	3,319,369	283,557	283,557	3,602,927

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独財務諸表

[中間単独貸借対照表]

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期中間期 (平成18年9月30日現在)	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	6,090,437	5,726,989
現金及び預金	2,467,253	1,858,102
売掛金	2,503,067	2,589,888
たな卸資産	528,560	521,997
繰延税金資産	372,414	648,252
その他	237,542	171,708
貸倒引当金	△18,400	△62,959
固定資産	2,772,099	2,956,468
有形固定資産	377,649	419,987
建物	165,646	178,380
器具備品	63,262	82,179
土地	147,952	156,752
その他	788	2,674
無形固定資産	107,643	173,307
ソフトウェア	98,635	164,115
その他	9,007	9,191
投資その他の資産	2,286,807	2,363,173
投資有価証券	952,037	1,114,571
賃貸建物等	139,866	154,221
賃貸土地	429,638	429,638
保証金	249,047	268,823
繰延税金資産	502,155	476,631
その他	20,162	323,387
投資評価引当金	—	△107,000
貸倒引当金	△6,100	△297,100
資産合計	8,862,537	8,683,458

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期中間期 (平成18年9月30日現在)	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	2,998,367	2,874,338
買掛金	681,479	535,120
短期借入金	—	—
一年内返済予定長期借入金	544,400	792,100
一年内償還予定社債	438,000	416,000
未払法人税等	42,104	22,232
未払費用	796,432	792,494
その他	495,950	316,391
固定負債	2,268,765	3,081,030
社債	260,000	698,000
長期借入金	337,600	731,800
退職給付引当金	1,613,919	1,497,572
役員退職慰労引当金	—	140,400
その他	57,246	13,258
負債合計	5,267,132	5,955,369
資本の部		
資本金	—	1,180,897
資本剰余金	—	1,908,137
資本準備金	—	295,224
その他資本剰余金	—	1,612,913
利益剰余金	—	△480,039
中間未処分利益	—	△480,039
その他有価証券評価差額金	—	296,793
自己株式	—	△177,700
資本合計	—	2,728,088
負債・資本合計	—	8,683,458
純資産の部		
株主資本	3,311,847	—
資本金	1,180,897	—
資本剰余金	1,908,137	—
資本準備金	295,224	—
その他資本剰余金	1,612,913	—
利益剰余金	409,122	—
繰越利益剰余金	409,122	—
自己株式	△186,309	—
評価・換算差額等	283,557	—
その他有価証券評価差額金	283,557	—
純資産合計	3,595,404	—
負債・純資産合計	8,862,537	—

[中間単独損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第28期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
売上高	8,017,248	7,596,951
売上原価	6,716,780	6,716,472
売上総利益	1,300,468	880,479
販売費及び一般管理費	955,196	1,006,851
営業利益	345,271	△126,372
営業外収益	30,641	33,389
営業外費用	27,509	31,822
経常利益	348,403	△124,805
特別利益合計	1,300	28,200
特別損失合計	14,863	459,420
税引前中間純利益	334,839	△556,025
法人税、住民税及び事業税	26,430	6,184
法人税等調整額	124,840	△82,170
中間純利益	183,569	△480,039
中間未処分利益	—	△480,039

[中間単独株主資本等変動計算書]

第29期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	1,180,897	295,224	1,612,913	1,908,137	225,553	225,553	△183,902	3,130,685	367,697	3,498,382
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	—	—	—	—	183,569	183,569	—	183,569	—	183,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,407	△2,407	—	△2,407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△84,139	△84,139
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	183,569	183,569	△2,407	181,161	△84,139	97,022
平成18年9月30日 残高	1,180,097	295,224	1,612,913	1,908,137	409,122	409,122	△186,309	3,311,847	283,557	3,595,404

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成18年9月30日現在)

設立 昭和54年6月22日
資本金 1,180,897,000円
事業所

本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル
TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900

関西センター 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-2-18 西本町川淵住友生命ビル
TEL.06-6541-2240 FAX.06-6541-2244

九州センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19 サンライフ第3ビル
TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

新潟センター 〒950-0911 新潟市笹口2-10-1 ウィン21
TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536

水戸センター 〒310-0021 水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル
TEL.029-300-2021 FAX.029-300-2023

役員

代表取締役社長	安藤文男	常勤監査役	齊藤輝夫
取締役	藤井英一	常勤監査役	藤川勇夫
取締役	宮南研	監査役	日暮英明
取締役	林三樹雄	監査役	成川浩一
取締役	清水信隆	監査役	本渡章
取締役	清水寛		

従業員

	事務職	技術職	計
男	79名	993名	1,072名
女	30名	125名	155名
計	109名	1,118名	1,227名

連結グループの概況

連結子会社

- アイ・ティ・ジャパン株式会社

関連会社

- 北洋情報システム株式会社
- 株式会社L S S
- ときわ情報株式会社
- シー・エフ・シー株式会社

その他子会社

- 株式会社I K I アットラーニング
- アイケーネット株式会社

株式の状況

(平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 13,034,660株
株主数 2,352名

大株主

氏名又は名称	持株数	議決権比率	
	千株	%	
安藤多喜夫	1,672	14.01	現当社相談役
I K I 持株会	872	7.30	
安藤文男	614	5.14	現当社代表取締役社長
(株)三菱東京UFJ銀行	389	3.26	
(株)安藤情報技術研究所	377	3.16	
竹田和平	220	1.84	
(有)エムビエス	213	1.78	
春日正好	203	1.70	現当社最高顧問
三井倉庫(株)	200	1.68	
山本昇	172	1.44	
計	4,932	41.33	

自己株式の取得、処分等及び保有状況

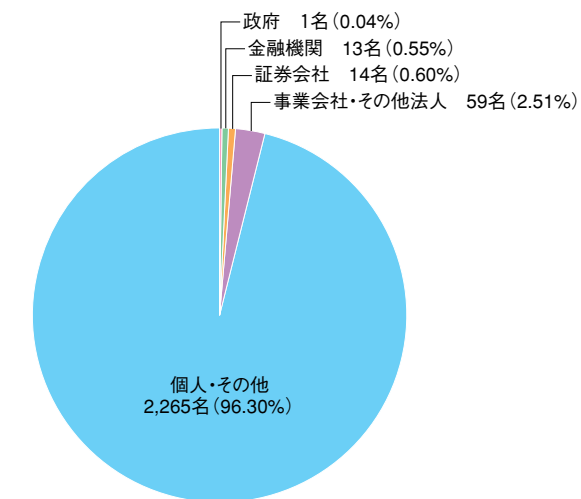
取得した株式
普通株式 7,320株
取得価格の総額 2,407千円

処分した株式
当中間期において処分した株式はありません。

失効手続をした株式
当中間期において失効手続をした株式はありません。

中間決算期末において保有する株式
普通株式 593,935株

●所有者別株主数の状況（構成比率）



●所有者別持株数の状況（議決権比率）

